

平成 18 年 11 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 7 月 20 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 4281

(所属部) (ヘラクレス市場)

(URL <http://www.dac.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 田中 健

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

TEL(03)5449-6310 (代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 5 月中間期の業績 (平成 17 年 12 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月中間期	15,384	(34.1)	523	(12.5)	510	(20.9)
17 年 5 月中間期	11,476	(74.1)	598	(71.2)	645	(74.1)
17 年 11 月期	24,882	(-)	1,194	(-)	1,288	(-)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 5 月中間期	475	(37.8)	976	85
17 年 5 月中間期	344	(77.1)	714	21
17 年 11 月期	705	(-)	1,395	86

(注) 期中平均株式数 18 年 5 月中間期 486,331 株 17 年 5 月中間期 482,655 株 17 年 11 月期 483,967 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 5 月中間期	11,460	7,815	68.2	16,027	48
17 年 5 月中間期	10,212	6,993	68.5	14,439	98
17 年 11 月期	11,344	7,389	65.1	15,157	54

(注) 期末発行済株式数 18 年 5 月中間期 487,561 株 17 年 5 月中間期 484,285 株 17 年 11 月期 485,512 株
 期末自己株式数 18 年 5 月中間期 390 株 17 年 5 月中間期 850 株 17 年 11 月期 790 株

2. 平成 18 年 11 月期の業績予想 (平成 17 年 12 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

当社は通期の業績予想につきましては開示しない方針であります。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17 年 11 月期	-	140.00	140.00
18 年 11 月期 (実績)	-	未定	
18 年 11 月期 (予想)	未定	未定	

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,889,735		2,145,413		2,542,501	
2. 売掛金		2,431,005		2,812,011		2,834,032	
3. 有価証券		1,964,017		1,722,939		1,957,569	
4. 繰延税金資産		52,423		70,116		78,563	
5. その他		45,889		283,749		173,053	
貸倒引当金		9,800		600		600	
流動資産合計		7,373,271	72.2	7,033,628	61.4	7,585,120	66.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1	220,869		247,591		247,191	
2. 無形固定資産		112,324		183,972		122,609	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		887,012		997,034		909,428	
(2) 関係会社株式		1,302,074		2,468,859		2,143,623	
(3) 関係会社出資金		3,000		3,000		3,000	
(4) 差入保証金		255,168		162,638		162,186	
(5) 繰延税金資産		25,844		220,632		24,457	
(6) その他		36,783		147,266		150,604	
貸倒引当金		3,881		3,863		3,872	
投資その他の資産 合計		2,506,002		3,995,568		3,389,428	
固定資産合計		2,839,195	27.8	4,427,132	38.6	3,759,229	33.1
資産合計		10,212,467	100.0	11,460,761	100.0	11,344,350	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	2,610,230		2,946,198		3,172,866	
2. 未払金		188,303		252,466		200,767	
3. 未払法人税等		266,307		245,021		379,717	
4. 新株引受権		1,951		-		1,648	
5. 役員賞与引当金		-		9,000		-	
6. その他	3	64,821		82,886		99,866	
流動負債合計			3,131,614 30.7		3,535,572 30.9		3,854,866 34.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		26,380		32,640		32,269	
2. 役員退職慰労引当金		61,408		77,122		68,048	
固定負債合計			87,788 0.8		109,762 1.0		100,317 0.9
負債合計			3,219,403 31.5		3,645,334 31.8		3,955,183 34.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		3,334,552	32.7	-	-	3,349,723	29.5	
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,773,193		-		1,788,668		
2. その他資本剰余金		981,677		-		980,721		
資本剰余金合計		2,754,871	27.0	-	-	2,769,390	24.4	
利益剰余金								
1. 中間(当期)未処分利益		921,259		-		1,282,092		
利益剰余金合計		921,259	9.0	-	-	1,282,092	11.3	
その他有価証券評価差額金		20,546	0.2	-	-	23,431	0.2	
自己株式		38,165	0.4	-	-	35,471	0.3	
資本合計		6,993,064	68.5	-	-	7,389,166	65.1	
負債資本合計		10,212,467	100.0	-	-	11,344,350	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	3,369,130	29.4	-	-	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		1,808,464		-		
(2) その他資本剰余金		-		974,348		-		
資本剰余金合計		-	-	2,782,812	24.3	-	-	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		-		1,659,194		-		
利益剰余金合計		-	-	1,659,194	14.5	-	-	
4. 自己株式		-	-	17,511	0.2	-	-	
株主資本合計		-	-	7,793,627	68.0	-	-	
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		-	-	20,745	0.2	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	20,745	0.2	-	-	
新株引受権		-	-	1,054	0.0	-	-	
純資産合計		-	-	7,815,427	68.2	-	-	
負債純資産合計		-	-	11,460,761	100.0	-	-	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,476,012	100.0	15,384,798	100.0	24,882,447	100.0
売上原価		9,926,069	86.5	13,529,744	87.9	21,608,427	86.8
売上総利益		1,549,942	13.5	1,855,054	12.1	3,274,020	13.2
販売費及び一般管理費		951,587	8.3	1,331,601	8.7	2,079,948	8.4
営業利益		598,355	5.2	523,452	3.4	1,194,071	4.8
営業外収益	1	48,403	0.4	9,808	0.0	97,568	0.4
営業外費用	2	785	0.0	22,273	0.1	2,683	0.0
経常利益		645,974	5.6	510,987	3.3	1,288,956	5.2
特別利益	3	-	-	25,188	0.2	7,518	0.0
特別損失	4	60,168	0.5	3,126	0.0	96,733	0.4
税引前中間(当期) 純利益		585,805	5.1	533,050	3.5	1,199,741	4.8
法人税、住民税及 び事業税		260,828		237,902		543,527	
法人税等調整額		19,739	2.1	179,925	0.4	49,335	2.0
中間(当期)純利益		344,716	3.0	475,073	3.1	705,550	2.8
前期繰越利益		576,542		-		576,542	
中間(当期)未処分利益		921,259		-		1,282,092	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	1,788,668	980,721	2,769,390
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	19,406	19,795		19,795
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
ストックオプションの行使 に伴う自己株式の付与			6,372	6,372
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	19,406	19,795	6,372	13,422
平成18年5月31日 残高 (千円)	3,369,130	1,808,464	974,348	2,782,812

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高 (千円)	1,282,092	1,282,092	35,471	7,365,735
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				39,202
剰余金の配当	67,971	67,971		67,971
利益処分による役員賞与	30,000	30,000		30,000
中間純利益	475,073	475,073		475,073
ストックオプションの行使 に伴う自己株式の付与			17,960	11,587
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	377,102	377,102	17,960	427,891
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,659,194	1,659,194	17,511	7,793,627

項目	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日残高 (千円)	23,431	23,431	1,648	7,390,814
中間会計期間中の変動額				
新株の発行			388	38,813
剰余金の配当				67,971
利益処分による役員賞与				30,000
中間純利益				475,073
ストックオプションの行使 に伴う自己株式の付与				11,587
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,685	2,685	204	2,890
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,685	2,685	593	424,612
平成18年5月31日 残高 (千円)	20,745	20,745	1,054	7,815,427

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益は9,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,840,364千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,056千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 103,659千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 76,085千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 68,649千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 57,026千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 67,501千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 6,956千円 投資有価証券評価差額 35,525千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 3,151千円 有価証券利息 2,307千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 9,179千円 投資有価証券評価差額 74,225千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 785千円	2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 22,063千円	2 営業外費用のうち主要なもの 貯蔵品廃棄損 1,428千円 新株発行費 1,254千円
3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 25,179千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,518千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 60,168千円	4 特別損失のうち主要なもの 配信契約期限前解約損 3,000千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 60,168千円 投資有価証券評価損 36,564千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 16,852千円 無形固定資産 21,132千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,574千円 無形固定資産 22,982千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 41,882千円 無形固定資産 43,346千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	790	-	400	390
合計	790	-	400	390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少 400 株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,820</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> <td style="text-align: right;">15,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,820</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> <td style="text-align: right;">15,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,759</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	17,820	2,130	15,689	合計	17,820	2,130	15,689	1年内	3,442千円	1年超	12,316	合計	15,759	支払リース料	1,625千円	減価償却費相当額	1,533	支払利息相当額	130	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> <td style="text-align: right;">6,281</td> <td style="text-align: right;">13,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> <td style="text-align: right;">6,281</td> <td style="text-align: right;">13,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,252</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,556</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	19,320	6,281	13,038	合計	19,320	6,281	13,038	1年内	3,824千円	1年超	9,428	合計	13,252	支払リース料	2,045千円	減価償却費相当額	1,932	支払利息相当額	166	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	7,971	合計	10,556	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,787</td> <td style="text-align: right;">3,631</td> <td style="text-align: right;">13,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,787</td> <td style="text-align: right;">3,631</td> <td style="text-align: right;">13,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,287</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,506</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,787	3,631	13,156	合計	16,787	3,631	13,156	1年内	3,280千円	1年超	10,007	合計	13,287	支払リース料	3,322千円	減価償却費相当額	3,140	支払利息相当額	287	未経過リース料		1年内	2,510千円	1年超	8,995	合計	11,506
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
器具備品	17,820	2,130	15,689																																																																																							
合計	17,820	2,130	15,689																																																																																							
1年内	3,442千円																																																																																									
1年超	12,316																																																																																									
合計	15,759																																																																																									
支払リース料	1,625千円																																																																																									
減価償却費相当額	1,533																																																																																									
支払利息相当額	130																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
器具備品	19,320	6,281	13,038																																																																																							
合計	19,320	6,281	13,038																																																																																							
1年内	3,824千円																																																																																									
1年超	9,428																																																																																									
合計	13,252																																																																																									
支払リース料	2,045千円																																																																																									
減価償却費相当額	1,932																																																																																									
支払利息相当額	166																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	2,585千円																																																																																									
1年超	7,971																																																																																									
合計	10,556																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
器具備品	16,787	3,631	13,156																																																																																							
合計	16,787	3,631	13,156																																																																																							
1年内	3,280千円																																																																																									
1年超	10,007																																																																																									
合計	13,287																																																																																									
支払リース料	3,322千円																																																																																									
減価償却費相当額	3,140																																																																																									
支払利息相当額	287																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	2,510千円																																																																																									
1年超	8,995																																																																																									
合計	11,506																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,033,817	1,101,070	67,252
計	1,033,817	1,101,070	67,252

当中間会計期間末(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,845,606	951,825	893,781
計	1,845,606	951,825	893,781

前事業年度末(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,755,366	1,076,768	678,598
計	1,755,366	1,076,768	678,598

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
1株当たり純資産額 14,439円98銭 1株当たり中間純利益 714円21銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 701円14銭 当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 16,027円48銭 1株当たり中間純利益 976円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 955円69銭 _____	1株当たり純資産額 15,157円54銭 1株当たり当期純利益 1,395円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,371円08銭 当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 13,735円71銭 1株当たり当期純利益 813円66銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 791円64銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,759円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,735円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 410円00銭</td> <td>1株当たり当期純利益 813円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 397円82銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 790円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 13,759円61銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭	1株当たり中間純利益 410円00銭	1株当たり当期純利益 813円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 397円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 790円65銭		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 13,759円61銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭									
1株当たり中間純利益 410円00銭	1株当たり当期純利益 813円67銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 397円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 790円65銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	344,716	475,073	705,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	344,716	475,073	675,550
期中平均株式数(株)	482,655	486,331	483,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	8,997	10,770	8,748
(うち新株予約権(新株引受権))	(8,997)	(10,770)	(8,748)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 4,000株 (新株予約権 4,000個)	平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 10,000株 (新株予約権10,000個)	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について</p> <p>当社は平成17年5月26日開催の取締役会決議に基づく公開買付けを平成17年6月27日にて完了し、株式会社エルゴ・ブレインズの株式642,000株を追加取得しました。</p> <p>今回の株式取得は、株式会社エルゴ・ブレインズとの提携関係の更なる強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者 (CEO) 井筒雅博</p> <p>資本金 903,025千円</p> <p>事業の内容 マーケティング事業、eコマース事業、コンテンツ事業</p> <p>(2) 払込日 平成17年6月27日をもって完了しております。</p> <p>(3) 取得した株式数等</p> <p>取得株式数 642,000株</p> <p>取得価額 706,200千円</p> <p>取得形態 公開買付け(公開買付期間:平成17年5月31日～平成17年6月20日)</p> <p>追加取得後の当社所有株式数 1,672,000株</p> <p>追加取得後の持分比率 38.48%</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
		<p>新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の第9期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株式以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>
		<p>株式会社インタースパイアへの出資について</p> <p>当社は平成18年1月26日開催の取締役会において、平成18年3月31日に株式会社インタースパイアの株式1,923株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社とのモバイル領域における協力体制を確立し、様々なニーズに応えるモバイル関連事業を機動的に展開することを目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社インタースパイア</p> <p>本店所在地 東京都港区</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役 早川与規</p> <p>資本金 100,000千円</p> <p>事業の内容 モバイルメディア事業、 モバイルメディアレップ事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成18年3月31日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>取得予定株式数 1,923株</p> <p>取得予定価額 99,996千円</p> <p>取得予定形態 第三者割当増資引受け</p> <p>取得後の持分比率 49.0%</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
		<p>株式会社エルゴ・ブレインズへの出資について</p> <p>当社は平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月6日に当社の関連会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式141,000株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社の資本基盤の強化及び当社のグループ経営体制の強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者 (CEO) 宮田徹</p> <p>資本金 903,025千円</p> <p>事業の内容 マーケティング事業、 eコマース事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成18年3月6日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>取得予定株式数 141,000株</p> <p>取得予定価額 90,240千円</p> <p>取得予定形態 第三者割当増資引受け</p> <p>追加取得後の当社所有株式数 1,813,000株</p> <p>追加取得後の持分比率 40.4%</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>株式会社アイスタイルへの出資について</p> <p>当社は平成18年5月31日開催の取締役会において、平成18年6月12日に株式会社アイスタイルの株式2,500株を取得することを決議いたしました。</p> <p>今回の株式取得は、同社の高いメディア開発力を利用して、専門カテゴリ型サイトの価値向上サービスの取り組みを目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社アイスタイル 本店所在地 東京都港区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長兼CEO 吉松徹郎 資本金 428,558千円 事業の内容 コミュニティを活用したビジネスモデルの開発・運営、 コスメ情報専門サイト等の企画・運営</p> <p>(2) 払込日 平成18年6月12日</p> <p>(3) 取得株式数等</p> <p>取得株式数 2,500株 取得価額 300,000千円 取得形態 同社の既存株主からの取得 追加取得後の持分比率 4.9%</p>	